



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	35,852	△2.0	1,130	48.8	1,426	41.8	733	△30.3
2023年9月期第2四半期	36,592	6.4	759	—	1,005	755.1	1,052	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 880百万円 (△11.0%) 2023年9月期第2四半期 989百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	25.06	—
2023年9月期第2四半期	36.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	51,805	20,071	37.8
2023年9月期	50,612	19,437	37.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 19,582百万円 2023年9月期 18,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,015	6.4	683	—	887	—	85	—	2.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 社名 ー、除外ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	31,146,685株	2023年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,786,832株	2023年9月期	1,897,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	29,281,138株	2023年9月期2Q	29,134,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要が引き続き堅調に推移したほか、好調な企業業績に支えられた賃金上昇の加速により、旅行や娯楽等のサービス分野を中心に、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ペースは鈍化しつつあるものの物価の上昇基調に変わりは無く、為替動向を含めて懸念材料も増加しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、昨年よりも前倒ししたフレッシュャーズへの販促活動や各種施策が功を奏し、最大商戦期である当第2四半期は、客数・客単価共に前年同月を上回り続けました。「コナカ・フタタ」では、ベスト付きスーツなどのドレスアップスタイルや、新しいレディースブランド『NATURAL BEAUTY』がフレッシュャーズに好評で、客単価を維持しつつ客数を伸ばすことができました。「SUIT SELECT」では、店舗スタッフの充実を図ったことで、フレッシュャーズにもパターンオーダーの『AI SPEED ORDER』をご提案する機会が増加し、客単価の向上に繋がりました。「DIFFERENCE」では、フレッシュャーズ商戦に備えて新たな海外生産拠点を開設するなど、生産キャパシティの拡大に努めた結果、機会損失を減らして、昨年を上回る売上を確保いたしました。この結果、売上高は、未だ売上回復の足取りが重く、30店舗に及ぶ不採算店舗の撤退を進めた株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3及び第4四半期（2023年9月1日～2024年2月29日）と合わせ、343億62百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「縁」での期間限定メニューが客数と客単価を押し上げ、売上高は10億5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数増加により、売上高は4億83百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、上述の30店舗を含めグループで48店舗を退店した一方で、SUIT SELECTの5店舗やDIFFERENCEの4店舗など計21店舗を新規に出店し、694店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は358億52百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は11億30百万円（前年同期比48.8%増）、経常利益は14億26百万円（前年同期比41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億33百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は271億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億76百万円、売掛金が15億85百万円増加したことによるものであります。固定資産は246億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が9億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は518億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億92百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は290億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億31百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が14億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億64百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億66百万円、電子記録債務が10億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は26億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億27百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は317億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億59百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は200億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が3億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年12月12日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続で営業損失及び経常損失を、6期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第2四半期連結会計期間末時点で流動比率が93.5%と流動負債の額が流動資産の額を上回っており、財務制限条項に抵触した金融機関借入金114億14百万円が存在しております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」という。）の経営支援を目的に、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2024年4月10日付で当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、従来の財務的支援から更に踏み込んで、借入金を含む資金について両社一体で管理することとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方では、STJを完全子会社化することにより、同社の少数株主との利益相反に関する懸念が解消されますので、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、コナカのリソースやノウハウを活用・共用することで、資金だけでなく、在庫や人材等の効率的な運用の促進等、STJの収益力の改善に資する抜本的な事業構造改革も可能となります。

また、当社グループの上記のような新体制の構築を背景として、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社及びSTJ共に、2024年5月15日付で既存の借入金をシンジケートローンの形式でリファイナンスし、借入期間も1年超の割合が増加するなど、財務面における安定性については十分に確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894	6,270
売掛金	2,826	4,411
商品及び製品	14,327	13,957
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	366	404
その他	1,347	2,123
流動資産合計	24,764	27,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,458	3,182
土地	9,341	8,637
その他(純額)	495	497
有形固定資産合計	13,296	12,318
無形固定資産		
商標権	43	1
その他	512	470
無形固定資産合計	555	471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417	3,577
敷金及び保証金	7,031	6,768
退職給付に係る資産	699	747
その他	895	800
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	11,996	11,844
固定資産合計	25,848	24,635
資産合計	50,612	51,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709	2,675
電子記録債務	2,331	3,347
短期借入金	12,075	10,618
1年内返済予定の長期借入金	7,652	7,287
未払法人税等	366	508
契約負債	896	993
賞与引当金	413	346
その他	3,194	3,294
流動負債合計	28,640	29,072
固定負債		
長期借入金	85	71
退職給付に係る負債	594	586
ポイント引当金	31	32
その他	1,823	1,971
固定負債合計	2,534	2,661
負債合計	31,175	31,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	1,631	1,936
自己株式	△3,120	△2,938
株主資本合計	17,070	17,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,951
為替換算調整勘定	△39	△19
退職給付に係る調整累計額	98	93
その他の包括利益累計額合計	1,898	2,024
非支配株主持分	467	488
純資産合計	19,437	20,071
負債純資産合計	50,612	51,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,592	35,852
売上原価	15,434	15,086
売上総利益	21,158	20,766
販売費及び一般管理費	20,399	19,635
営業利益	759	1,130
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	17	20
不動産賃貸料	193	218
受取補償金	80	—
賞与引当金戻入額	—	163
その他	72	76
営業外収益合計	376	496
営業外費用		
支払利息	81	82
不動産賃貸費用	29	58
その他	19	60
営業外費用合計	131	200
経常利益	1,005	1,426
特別利益		
固定資産売却益	810	587
違約金収入	440	—
その他	230	—
特別利益合計	1,480	587
特別損失		
固定資産除却損	20	9
減損損失	1,526	825
その他	68	47
特別損失合計	1,614	882
税金等調整前四半期純利益	871	1,130
法人税、住民税及び事業税	447	335
法人税等調整額	△325	57
法人税等合計	121	393
四半期純利益	750	737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	733

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	750	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	111
為替換算調整勘定	43	36
退職給付に係る調整額	6	△4
その他の包括利益合計	239	143
四半期包括利益	989	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	859
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	871	1,130
減価償却費	513	406
減損損失	1,526	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△66
長期貸付金の家賃相殺額	61	59
敷金及び保証金の家賃相殺額	5	3
固定資産売却益	△810	△587
固定資産除却損	20	9
受取利息及び受取配当金	△30	△38
支払利息	81	82
為替差損益 (△は益)	3	△3
違約金収入	△440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,449	△1,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	517	341
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,143	1,905
未払費用の増減額 (△は減少)	33	187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	14
その他	△64	△327
小計	2,823	2,352
利息及び配当金の受取額	22	37
利息の支払額	△81	△89
違約金の受取額	189	—
法人税等の支払額	△178	△203
法人税等の還付額	6	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の払戻による収入	—	62
有形固定資産の取得による支出	△494	△678
有形固定資産の売却による収入	1,212	1,658
有形固定資産の除却による支出	△45	△108
無形固定資産の取得による支出	△45	△464
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△131
敷金及び保証金の回収による収入	161	135
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,193	△1,456
長期借入金の返済による支出	△364	△379
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△291
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	433
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	5,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,095	5,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,000百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。

(2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、新たにシンジケートローン契約を締結し、2024年5月15日にリファイナンスを実行しております。このリファイナンスの詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金7,414百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。

(4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

(5) 2023年12月25日以降、月次の連結貸借対照表に記載される2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。

(6) 2023年12月25日以降、単月の連結損益計算書に記載される営業損益の金額が、損益計画に記載される2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額を下回らないこと。

なお、新たにシンジケートローン契約を締結し、2024年5月15日にリファイナンスを実行しております。このリファイナンスの詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社と株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」といいます。当社とSTJを併せ、以下「両社」といいます。）は、2024年2月20日に締結した基本合意書（以下「本件基本合意書」といいます。）に基づき、2024年4月10日開催したそれぞれの取締役会において、2024年7月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本件経営統合」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本件株式交換は、STJにおいては、2024年5月29日開催予定の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において本件株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本件株式交換契約の承認を得ずに、本件株式交換が行われる予定です。

また、本件株式交換の効力発生日（2024年7月1日予定）に先立ち、STJの普通株式（以下「STJ株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場において、2024年6月27日付で上場廃止（最終売買日は2024年6月26日）となる予定です。

なお、STJは、同日開催の取締役会において、2024年5月29日開催予定の定時株主総会で事業年度を変更する旨の定款変更を付議すること、及び当該定時株主総会で当該定款変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期（事業年度末日）の変更を行うことを併せて決議いたしました。

(1) 本件経営統合の目的

両社は、本件経営統合を通じて、柔軟かつ迅速な意思決定をはじめとした効率的な経営体制を構築し、グループとしての総合力を一段と発揮し、顧客の求める付加価値をスピーディーに提供することによって、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本件経営統合の要旨

本件株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月10日
本件株式交換契約書締結（両社）	2024年4月10日
定時株主総会及び普通株主による種類株主総会（STJ）	2024年5月29日（予定）
売買最終日（STJ）	2024年6月26日（予定）
上場廃止日（STJ）	2024年6月27日（予定）
本件株式交換効力発生日	2024年7月1日（予定）

(注) 1. 上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、関係者間で協議の上、変更されることがあります。

2. 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本件株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件株式交換を行う予定です。

(3) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、STJについては、2024年5月29日に開催予定の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

(4) 本件株式交換に係る割当の内容

	当 社 (株式交換完全親会社)	STJ (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当比率	1	0.155
本件株式交換により交付する株式数	コナカの普通株式：4,175,840株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

STJ株式1株に対して、コナカの普通株式（以下「コナカ株式」といいます。）0.155株を割当交付いたします。なお、コナカが保有するSTJ株式38,910,226株およびSTJのA種種類株式18株（2023年9月30日時点）については、本件株式交換による割当では行いません。

なお、上記の本件株式交換に係る割当比率（以下「本件株式交換比率」といいます。）は、算定根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議および合意の上、変更することがあります。

(注2) 本件株式交換により交付するコナカ株式の株式数

コナカは、本件株式交換に際して、本件株式交換によりコナカがSTJの発行済株式（ただし、コナカが保有するSTJ株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるSTJの株主の皆様（ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、コナカを除きます。）に対して、その保有するSTJ株式の株式数の合計に本件株式交換比率を乗じた数のコナカ株式を割当交付する予定です。コナカは、かかる交付にあたり、新たに発行する株式を充当する予定です（ただし、コナカの判断により、上記に従い割当交付されるコナカ株式の一部として、コナカが保有する自己株式を充当する可能性があります。）。なお、STJは、本件株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式（本件株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全部を、基準時まで消却する予定です。本件株式交換によって交付する株式数は、STJの自己株式の取得、消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(5) 割当ての内容の根拠および理由

コナカおよびSTJは、本件株式交換に用いられる上記(4)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の本件株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、コナカは株式会社AGS FASを、STJは野村証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

コナカおよびSTJは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、コナカおよびSTJは、本件株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本件株式交換比率により本件株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。なお、本件株式交換比率は、本件株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議し合意の上変更することがあります。

(6) 株式交換親会社となる会社の概要

資本金 5,305百万円（2024年3月31日現在）
事業内容 ビジネスウェア及びその関連洋品を販売

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(シンジケートローン契約の締結)

当社グループは、2024年9月期第2四半期会計期間から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となっており、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結しております

(1) 当社は、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

① シンジケートローン契約締結の理由

当社の事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

② シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行、三井住友信託銀行株式会社
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	3,137百万円
適用利率	TIBOR+0.6%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2027年5月14日

トランシェB

コミット金額	1,882百万円
適用利率	TIBOR+0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)
条件	借入可能金額については、トランシェAとの合算極度額を3,137百万円に設定されております。

トランシェC

コミット金額	4,000百万円
適用利率	TIBOR+0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)

担保提供：株式、不動産（建物・土地）

③ 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(a) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

(b) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること

(c) 第2四半期会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

なお、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

(2) 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

① シンジケートローン契約締結の理由

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

② シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	2,048百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェB

組成金額	2,309百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェC

組成金額	2,957百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済日	2026年5月29日
担保提供	不動産（土地・建物）、商品

③ 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること